

平成30年度制度改正及び報酬改定等に関するQ & A

		【項目】	【質問】	【回答】
① 体制届の書き方関係	Q1	別紙1	サービス種類で「放課後等デイサービス」を選択すると、特別支援加算が選択できない	シートが保護されておりデータ上入力できませんので、必要に応じ印刷後に手書きで追記してください。
	Q2	別紙2 (各種)	人数が多くて枠が足りない	シートが保護されており行を増やせないなので、足りない場合は2枚目を作成してください。
	Q3	別紙9－2	これは、研修修了者がいれば出して加算を算定していいのか	算定は不可です。  加算を算定するには、 ①事業所の体制が整っていること ②利用者の受給者証に加算の算定が記載されていることが要件になります。
	Q4	別紙17-1	事業所名に「0」と入力されていて、修正できない	印刷後、手書きで追記をお願いします。
	Q5	別紙17－1	これはいつの時点の実績を出せばいいのか。	平成30年度は、30年4月1日時点の在籍者数(契約者数)に占める未就学児の割合で算出します。様式17－1の4月の欄にその内容を記載して算出してください。なお、「① 利用延べ人数」は、契約者数を記入してください。
	Q6	別紙17－2	【横浜市独自】 これは、どのように記載すればいいのか	【横浜市独自】 ①非該当事業所→提出は不要です。 ②該当事業所→17－2は不要です。横浜市の事業所は、別途「障害福祉情報サービスかながわに」掲載した、「区分1算定根拠リスト」提出してください。
	Q7	別紙18	看護職員加配加算について、看護職員は常勤換算でカウントしていいのか	お見込みの通りです。なお、児童の状況は、昨年度の実績を記入してください。
	Q8	共通	既に体制届を提出済みの場合は、コピーでもいいか	コピーは不可です。毎年4月に必ず提出してください。
	Q9	共通	4月指定で提出したばかりだが、提出が必要か。	制度が変わっているため必ず提出してください。
	Q10	共通	【横浜市独自】 資格証などは1度出していれば出さなくてもいいか。	【横浜市独自】 提出をお願いします。ただし、横浜市の事業所向けに平成30年1月に実施したアンケートで提出している場合には、提出は不要ですので、その旨を記載してください。
	Q11	共通	【横浜市独自】 横浜市の級地区分は？	【横浜市独自】 2級地です。
② 人員基準について	Q1	最低人員の人数の考え方について	午前に児童発達支援、午後に放課後等デイサービスを提供している10人定員の事業所で、それぞれで10人を超えることはないが、それでも加算をとる場合は、3人の配置が必要か。	必要です。  加配加算をとる場合は、さらに必要人員の配置が必要です。
	Q2	資格要件について	期限のある資格について、期限切れなどで失効している場合はどう考えるか	期限切れ等で失効している場合は対象外と考えます。その他の実務経験等で要件を満たしていないかご確認ください。

③報酬区分について	Q1	児童発達支援	主に未就学児の場合とそうでない場合の算定はどのようにすればいいのか。	平成30年度は、30年4月時点の在席者数(契約者数)に占める未就学児の割合で算出します。様式17-1の4月の欄にその内容を記載して算出してください。なお、「① 利用延べ人数」は、契約者数を記入してください。
	Q2	放課後等デイサービス	【横浜市独自】 指標該当児童の判断はどのようにしたら良いのか。	【横浜市独自】 横浜市の児童については、平成30年度については ①療育手帳A1・A2 ②身体障害者手帳1級・2級 ③精神障害者手帳1級 ④療育手帳B1かつ身体障害者手帳3級 その他の自治体に住んでいる場合は、その自治体の判定方法を確認してください。
	Q3	放課後等デイサービス	他の事業所の報酬区分はどのように確認すればよいか。	上限管理の連絡などの際にご確認ください。 今後、障害福祉情報サービスの事業所情報で確認ができるようになる予定です。
	Q4	共通	多機能型の場合、割合の算出は全体でみるのか。事業ごとにみるのか。	事業ごとの割合で算出してください。
④加算関係について	Q1	児童指導員等加配加算について	保育士は理学療法士等の加配加算に算定できるのか。 算定できる場合、児童指導員2人(最低人員)と保育士1人の場合は、最低人員に児童指導員2名、加配加算に保育士という配置と考えて加算を算定していいのか	保育士は報酬告示中の「理学療法士等」に含まれます。 ----- 問い合わせのような例の場合であれば、理学療法士等の区分で算定が可能です。
	Q2	福祉専門職員配置加算について	置くべき従業員で配置されている従業員のうちという書き方だが、これは最低基準と解釈してよいか	お見込みの通りです。
	Q3	特別支援加算について	どのような場合に算定できるか	以下のいずれも満たしている場合算定できます。 ①理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理指導担当職員、看護職員又は国立障害者リハビリテーションセンターの学院に置かれる視覚障害学科の教科を履修したものを配置し、計画的に機能訓練又は心理指導を行った場合 ②児童発達支援計画を踏まえ、日常生活訓練等のための計画(特別支援計画)を作成し支援していること ③以下に該当しないこと ア 難聴通園で、言語聴覚士による訓練を行っている イ 主たる対象者が重心で、機能訓練担当職員により訓練を行っている ウ 児童指導員等加配加算により理学療法士等(保育士を除く)を配置している
	Q4	特別支援加算について	Q5の場合、つまり児童指導員加配加算の理学療法士等を算定している場合、算定できないということか	お見込みのとおりです。(厚労省のQA110参照) 別の担当者による支援であっても同様と考えます。